

## 日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

## 第二部 労働運動

## II 主要な労働組合の大会

## 3 中立労連、新産別、総連合、金属労協の大会

## 4 金属労協(IMF・JC)第一九回定期大会

全日本金属産業労働組合協議会(金属労協=IMF・JC)第一九回定期大会は、八〇年九月一〇日東京・池之端文化センターで開催され、本大会から二カ年制となった八一～八二年度運動方針を決定した。冒頭あいさつに立った宮田議長は来春闘、JCの組織強化、戦線統一などで見解を示し、そのなかで「整合性」のある賃上げとは「賃上げがインフレの犯人にされることを避けることだ」と強調して、今年度の消費者物価上昇率を六・四%以下に抑える運動をしていくこと、戦線統一については、JC六単産がやっていることを正しく理解し、必要があればJCとしてバックアップすると述べた。

提案された運動方針は、雇用、賃金、物価、福祉を一体とする「総合的生活闘争」を推進し、共闘組織の強化と本部機構の整備のため「組織強化特別委員会」(仮称)を設けるなどを内容としており、その「総合的生活闘争」のうち基軸となる賃金について、今春の賃闘を「JCの集中決戦が、賃上げの社会相場を形成する影響力をさらに強めた」と評価し、「国民経済との整合性を重視する本音の要求」という現実路線を今後も踏襲していくとしている。しかし「三五歳、一二年勤続」の標準労働者方式をとっている鉄鋼の回答にたいし、組合員平均方式の他組合から「鉄鋼の実質賃上げはもっと高いはずだ」との不満がでているほか、産別間の交渉テンポにもズレがあるため、来春の賃闘に向けてこれらの調整をはかるとした。また組織強化特別委員会については、その構成、性格などを今後常任幹事会で検討するとしている。

これらの質疑討論のなかで注目されるのは、JCの弱点とされている中小・未組織対策問題。これについて佐々木事務局長は、「組織拡大については特別委で一つの議題となろう」と述べ、「従来の発想をあらためて積極的にやっていく」との姿勢を示した。大会は同方針を本部原案どおり決定するとともに、役員改選では宮田議長、瀬戸事務局長らの再選のほか、新たに中村鉄鋼労連委員長を副議長に選出して閉会した。

なお、今大会では小西六労働組合の加盟が三役会議、常任幹事会で了承されたと報告され承認された。JCは原則として単組加盟を認めていないが、小西六労組がすでにJC加盟を大会決定していた事情などもあり認められたものである。このほか加盟に向け連携をはかっている組織は全電線(中立労連)、全日アルミ労協(純中立)、光学労協(同)の三組織がある。

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---